

証券新報

ANDO SECURITIES

2024 11/1 No.2183

URL : <https://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券



商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

ニトリホールディングス 9843

◇製造物流 | T小売業

S M C 6273

◇自動制御機器の総合メーカー

産業ファンド投資法人 3249

◇産業用不動産特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ ファイナンスメモ → 5P

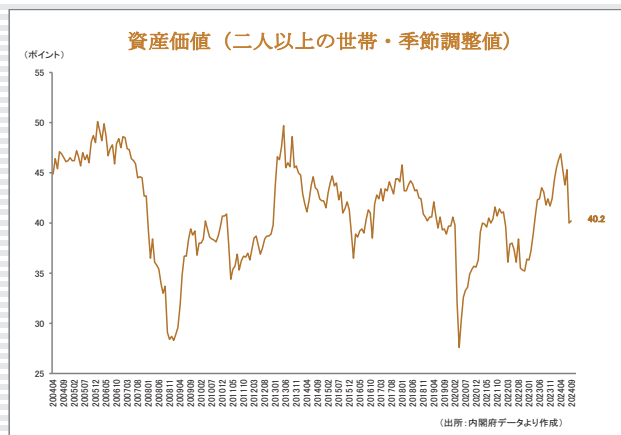
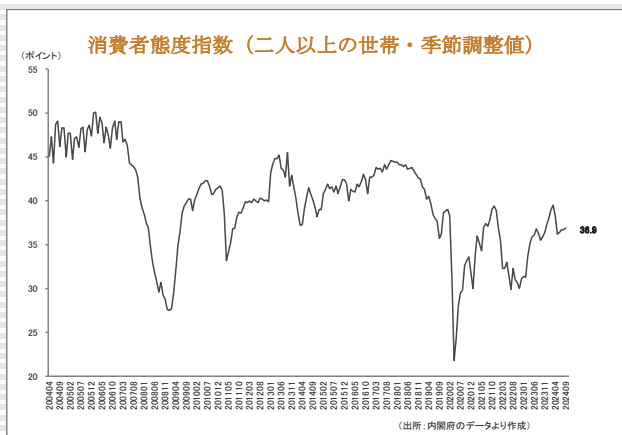
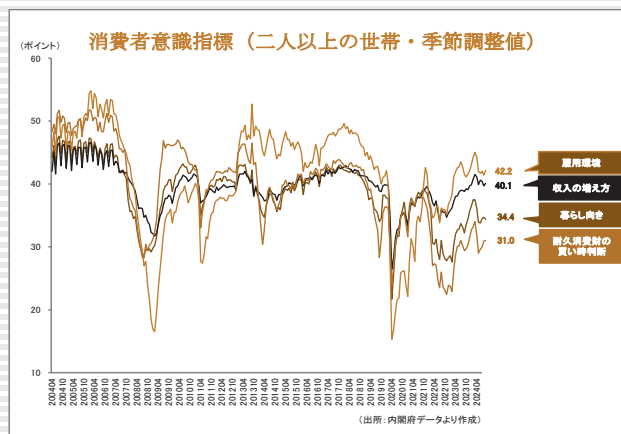
2024年9月の消費者態度指数、2ヶ月ぶりに改善

内閣府が発表した2024年9月の消費動向調査によると、消費者マインドの明るさを示す消費者態度指数(二人以上の世帯・季節調整値)は前月比0.2ポイント上昇の36.9となり、2ヶ月ぶりに改善した。内閣府は消費者マインドの基調判断を「改善に足踏みがみられる」で据え置いた。

指数を構成する4項目の意識指標を項目別にみると、「雇用環境」が前月比0.8ポイント上昇の42.2、「収入の増え方」が同0.4ポイント上昇の40.1、「暮らし向き」は同0.3ポイント低下の34.4だった。また、消費者態度指数に含まれない「資産価値」の意識指標は、前月比0.2ポイント上昇の40.2となった。

1年後の物価見通しについては「上昇する」との回答が93.1%と前月比1.0ポイント上昇し、3ヶ月ぶりに前月を上回った。

消費者態度指数は個人消費の先行性を示す先行指標で消費者心理を示す重要な指標として注目され、「雇用環境」、「暮らし向き」など4項目について、今後半年間に今よりもどのように変化しているかを5段階評価で聞き、指数化したもの。全員が「良くなる」と回答すれば100に、「悪くなる」ならゼロになる。



焦点

当社取扱投資信託
トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。
(2024年10月23日基準、リフィニティブ情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	米国NASDAQオープン Bコース	野村	53.95	1.31	25.27
2	米国NASDAQオープン Aコース	野村	44.90	1.63	20.31
3	HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC	42.34	2.21	16.79
4	iFree S&P500インデックス	大和	41.33	1.66	15.36
5	eMAXIS 先進国株式インデックス	三菱UFJ	37.41	1.66	14.07
6	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	大和	36.98	1.66	15.71
7	イタリア株式ファンド	カレラ	35.24	1.63	15.83
8	3つの財布 米国銀行株式ファンド(毎月分配型)	カレラ	35.21	1.38	14.72
9	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	34.20	1.64	14.05
10	21世紀東京 日本株式ファンド	カレラ	33.32	1.51	15.56
11	iFree NYダウ・インデックス	大和	32.78	1.72	11.54
12	カレラ 日本小型株式ファンド	カレラ	31.59	1.18	16.50
13	グローバル・セキュリティ株式ファンド(3ヵ月決算型)	AM-One	31.47	0.97	19.31
14	HSBC インドオープン	HSBC	31.37	2.07	14.08
15	3つの財布 欧州リートファンド	カレラ	30.87	1.41	17.04
16	オランダ株式ファンド	カレラ	30.82	1.52	17.23
17	野村ワールドスターオープン	野村	30.80	1.68	14.20
18	大和 アクティブ・ニッポン	大和	29.36	1.58	15.01
19	アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)	岡三	29.35	1.67	12.80
20	ピクテ グローバルインカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ	29.27	1.81	10.74
21	eMAXIS 新興国株式インデックス	三菱UFJ	26.98	1.37	13.76
22	カレラ 米国小型株式アクティブファンド	カレラ	26.96	1.03	15.36
23	ノムラ・ジャパン・オープン	野村	26.81	1.27	15.97
24	デジタル情報通信革命	大和	26.80	1.50	15.22
25	グローバル財産3分法ファンド(毎月決算型)	三菱UFJ	26.40	1.84	9.28
26	カレラ成長日本列島株式ファンド	カレラ	26.16	1.05	17.86
27	スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	カレラ	25.69	1.88	12.00
28	インド株式ファンド	カレラ	25.26	1.32	14.00
29	eMAXIS 日経225インデックス	三菱UFJ	24.53	1.20	15.96
30	大和のストックインデックスファンド225	大和	24.40	1.19	15.98

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がり

をしたかの総合収益率です。

< (現在の基準価額 - 評価開始時点の基準価額) ÷ 評価

開始時点の基準価額 >

基準価額は分配金再投資基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る

指標です。

シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれて

いるとされ、高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキ・

ブレを数値化したものです。

数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味

します。つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)

が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.85%(税込)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.709%(税込))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考
銘柄

ニトリホールディングス 9843



- 発行済株式数 114,443千株
- 株価(2024/10/22) 20,455円
- E P S 814.07円
- P E R (連) 25.1倍
- 高値(2024/3/25) 24,420円
- 安値(2024/7/10) 16,355円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
23/3	948,094	140,076	144,085	95,129	841.90	146.00
24/3	895,799	127,725	132,377	86,523	765.62	147.00
25/3予	960,000	129,600	134,000	92,000	814.07	152.00

(注) 2023年3月期は決算日の2月20日から3月31日への決算期変更に伴い、2022年2月21日から2023年3月31日までの13ヶ月11日決算。

◇製造物流IT小売業

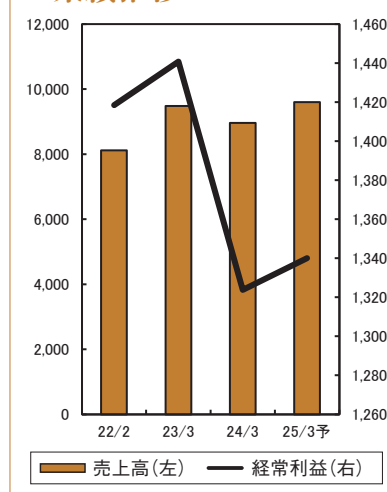
同社は製造物流IT小売業である。商品企画から製造・物流・販売まで一貫して担う独自のビジネスモデルには多くの強みがあり、例えば、商品が作られ、店舗に並ぶ全工程をグループ内で完結することでリーズナブルな価格を実現していること。顧客のニーズが直接ものづくりに反映されること。顧客の声や売上構成の変化を日々分析し、その情報をいち早く商品・サービスへと反映することである。

2021年には、島忠を完全子会社化している。連携することでシナジーの実現が可能となり、従来の家具・インテリア用品に加えて、ホームセンター商材や一般商材へ事業領域を拡大し、住まいに関する包括的なサービスを提供することで、顧客の様々なライフスタイルに対応した事業展開が可能となった。

2024年10月3日現在、世界で1032店舗(うち海外の店舗 中国大陸:104、台湾:65、マレーシア:11、韓国:6、タイ:5、シンガポール:4、ベトナム:2、フィリピン:2、香港:1、インドネシア:1)を展開する。

中長期経営戦略として、事業領域の拡大と顧客支持獲得や、グローバル展開の加速、ビジネス領域拡大に向けたM&A、アライアンスの推進などを策定し、中長期ビジョンである「2032年、3000店舗 3兆円(売上高)」の達成を目指す。

業績推移 (連結、単位:億円)



参考
銘柄

SMC 6273

● 発行済株式数	67,369千株
● 株価(2024/10/22)	63,010円
● P E R (連)	20.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
23/3	824,772	258,200	305,980	224,609	3,444.55	900.00
24/3	776,873	196,226	251,008	178,321	2,766.92	950.00
25/3予	840,000	234,000	274,000	194,000	3,024.94	1000.00

◇自動制御機器の総合メーカー

同社は産業界の自動化・省力化を支える空気圧機器をはじめとする自動制御機器の総合メーカーで、世界約80の国と地域に拠点を構える。

事業内容は、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器をはじめ、熱交換機器や電動機器またはセンサー類といった新規分野にわたる製品を製造販売している。

強みは豊富な品揃えと潤沢な在庫、製品開発力、堅固な財務基盤などで、生産能力の拡充と生産の複線化を図る設備投資、ITを活用した営業活動のグローバル連携などに取り組み、総合力によりグローバルシェアを拡大することで、自動制御機器世界No.1・売上高1兆円(2026年度)を目指す。

産業ファンド投資法人 3249

● 発行済口数	2,536,216口
● 株価(2024/10/22)	114,800円
● P E R	16.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
24/7	21,065	9,980	8,690	8,686	3,514	3,510
25/1予	21,205	9,998	8,596	8,594	3,388	3,440
25/7予	22,569	10,674	9,231	9,229	3,639	3,450

◇産業用不動産特化型REIT

KKRグループをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、物流施設、インフラ施設などの産業用不動産を投資対象とする。2024年7月31日現在の保有物件は108件、取得総額4987億円で、アセットカテゴリー別では物流施設が60.5%、工場・研究開発施設等が26.5%、インフラ施設が13.0%となっている。主な物件はIIF羽田空港メンテナンスセンターやIIF湘南ヘルスイノベーションパークなどである。

2025年1月期および2025年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3440円、3450円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2024年10月22日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
274A	東S	ガーデン	1,600,000	-	240,000	11/6-11/12	11/22

※東S…「スタンダード市場」

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
4825	東P	ウェザーニューズ	2024/11/30	1 → 2
5885	東S	ジーデップ・アドバンス	2024/11/30	1 → 4
9418	東P	U-NEXT HOLDINGS	2024/11/30	1 → 3
9147	東P	NIPPON EXPRESS ホールディングス	2024/12/31	1 → 3

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金		売買委託手数料(税込)	
50万円以下の場合		約定代金の	1.216380%
50万円超……………100万円以下の場合		約定代金の	1.184370% + 159円
100万円超……………300万円以下の場合		約定代金の	0.896280% + 3,040円
300万円超……………500万円以下の場合		約定代金の	0.842930% + 4,640円
500万円超……………1,000万円以下の場合		約定代金の	0.704220% + 11,576円
1,000万円超……………3,000万円以下の場合		約定代金の	0.554840% + 26,514円
3,000万円超……………5,000万円以下の場合		約定代金の	0.277420% + 109,740円
5,000万円超……………1億円以下の場合		約定代金の	0.096030% + 200,435円
1億円超の場合		約定代金の	0.085360% + 211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りする際には、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご確認ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ(<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>)でご確認いただけます。

ANDO de つみたて

安藤証券 ANDO SECURITIES

安藤証券の投資信託定時・定額買付

～分散投資をしながらスポーツ支援～

スポーツの感動で笑顔を届ける！

安藤証券で取扱い中の『スポーツ応援ファンド』で「積立投資(定時・定額買付)」ができます。皆様の毎月の投資信託のお買付けが「スポーツ支援」に繋がります。
※スポーツ応援ファンドとは…運用会社や販売会社が受け取る「信託報酬」の一部で、テニスをはじめとした日本の様々なスポーツへの長期的な支援を行うファンドです。

安藤証券で取扱い中のスポーツ応援ファンド

- カレラJリートファンド 愛称:ナショナルテニスサポーターファンド
設定・運用 カレラアセットマネジメント
- 3つの財布 欧州リートファンド 愛称:全日本スポーツ応援ファンド
設定・運用 カレラアセットマネジメント
- 3つの財布 欧州銀行株ファンド(毎月分配型) 愛称:全日本スポーツ応援ファンド2
設定・運用 カレラアセットマネジメント
- 3つの財布 欧州不動産関連株ファンド(毎月分配型) 愛称:全日本スポーツ応援ファンド3
設定・運用 カレラアセットマネジメント
- オーストラリアリートファンド(毎月分配型) 愛称:テニスサポーターファンド2
設定・運用 カレラアセットマネジメント

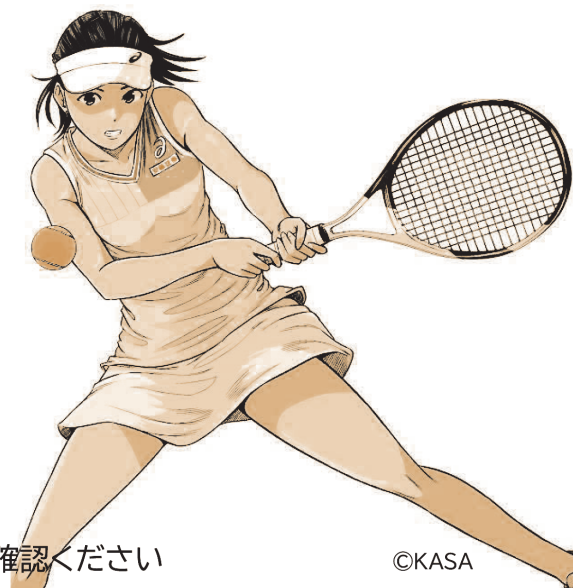
定時・定額買付を行うために必要なお手続き

- 「定時買付申込書 兼 変更届出書」のご提出
- MRF口座の開設
- 電子交付サービス契約
- 預金口座振替契約(※)のお手続き

※三菱UFJファクター株式会社の提供する「ワイドネット」を利用し、お買付けするための資金をお客様ご指定の銀行口座から毎月一定日に振り替えます。「ワイドネット」の契約お手続きには、SMS(ショートメッセージ)が送受信可能なインターネットの利用できるスマートフォンが必要です。

(SMSの送受信には通信料金が発生する場合がございます。)

すでにワイドネットのご登録が完了している場合、再度お手続きを行う必要はございません。ご登録済みの銀行口座から買付資金の振替を実行いたします。



裏面のご留意事項もご確認ください

©KASA

投資信託の定時・定額買付についてのご留意事項

- ・ 定時・定額買付の取扱いは分配金再投資コースのみで、分配金受取コースの取扱いはありません。
- ・ 当社における投資信託定時・定額買付の「定時・定額」は、定時：毎月1回・最終営業日、定額：10,000円以上1,000円単位(1銘柄ごと)です。
- ・ 定時・定額買付の開始は、定時・定額買付に関するすべてのお手続きが完了した翌月となります。
- ・ お客様がご指定した銀行口座からの口座振替日は毎月12日(休業日の場合は翌営業日)です。預金口座からの口座振替ができなかった場合、買付日に顧客勘定やMRF口座に相当額の金銭預りがあっても当月の買付は行いません。三か月連続で口座振替および買付ができなかった場合、定時・定額買付を停止させていただきます。(再開には定時買付申込書 兼 変更届出書の再提出が必要です。)
- ・ お買付する投資信託の銘柄変更や買付金額の変更、買付停止については、書面による一定のお手続きが必要になります。反映は当社での手続きが完了した翌月からです。
- ・ 投資信託の定時・定額買付をご利用いただけるのは、対面取引のお客様のみです。コールセンター取引・インターネット取引ではご利用いただけません。

【ファンドのリスク】

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。各ファンドの基準価額の変動要因(投資リスク)は商品ごとに異なります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載しておりますので、よくご確認ください。また、投資信託の分配金は必ず発生するものではなく、「毎月分配型」等のファンド名の商品も分配金が0円となる場合があります。

【お取引にかかる諸経費等】

安藤証券で投資信託をお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.85%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し最大0.5%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、上記商品の場合、信託財産の純資産総額に対して最大年2.709%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

お申し込みにあたっては契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえ、投資の最終判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。